

茨城民報

発行所  
日本共産党  
茨城県委員会  
〒310-0804  
水戸市白梅3-13-8  
☎029(353) 8290日本共産党  
茨城県委員会の  
ホームページ  
<http://ibjcp.gr.jp>  
e-mail  
[jcp@ibjcp.gr.jp](mailto:jcp@ibjcp.gr.jp)日本共産党  
県議団の実績  
〈2面〉切実な願いを力にして  
山中たい子県議に聞く12月県議選  
5期目めざす県議会議員  
山中たい子

●1951年福島県生まれ●日本大学第二部法学部新聞学科卒●新日本婦人の会・母親運動に参加●1984年、旧桜村議1期、つくば市議4期●現在、県議4期、県議団長●つくば市倉掛在住●夫と2人暮らし

ことし12月の茨城県議選でつくば市（定数5）で5期目をめざす山中たい子県議に今期、取り組んできた論戦や活動を聞きました。

## 物価高とコロナから暮らしを守る

物価高騰から暮らしを守る支援策がありませ

ん。物価対策の決め手、消費税減税の実現が求められます。ある居酒屋さんは、「客足が戻ってこない、物価が上がっても価格に転嫁できない。コロナの時は協力金があったが、今は何にもない」と切実です。

コロナ禍の3年余、対策の強化を求めて知事要請を15回行い、PCR検査数を1日あたり1万1000件まで拡大させました。

今またコロナが急拡大しています。陽性者が多

くなれば、医療のひっ迫につながります。必要な

## 子育て世代の願い力合わせ実現

駅周辺地域と公務員宿舍跡地の再開発で戸建て住宅とマンションが建ち並び、子育て世代が急増。つくば市は小中学校の建設を急いでいます。

働くママ・パパを支える保育所の需要が増大しているとき、つくば市は、23公立保育所のうち8カ所（定員565人）の廃止を打ち出しました。公募に応じた民間事業者を参入させる方針です。耐



予算特別委員会での質問

震基準を満たさないことを理由にしています。保育所建て替えを長年放置してきた市の責任は重大です。6月市議会でも、ママや保育士、心理士などが呼びかけた、公立保育所の廃止見直しと新設を求める2千人余の請願署名が趣旨採択されました。一歩前進です。

県立高校も不足しています。昨年3月に市内中学校卒業者のうち、市内

の県立高校に入学できたのは6人に1人です。私はその実態を示して、3月議会・6月議会でも交通便利性の良い場所に県立普通科高校の新設を具体化すべきと求めました。

TX沿線開発で8万人の人口増を見込みながら、高校を新設せず、逆に市内の全日制県立高校を6校から3校に減らした県に責任があります。

市民運動が広がりをみせ、つくばの運動展開を模索しています。昨年9月市議会に提出した請願は全会一致で採択され、知事と教育長に意見書が送られて実現します。

暮らし・福祉が一番  
東海第2原発再稼働ストップ！

県民の願いは「県政世論調査」で地域医療・福祉の充実や子育て支援などであります。県の財政力は全国8位ですが、民生費や老人福祉費・児童福祉費等は全国最下位クラスです。

## 改憲ストップ、憲法が生きる県政へ

自民党は6月県議会でも、「緊急事態条項を含む憲法改正を求める意見書」を数の力で押し通しました。コロナや災害の対応に従来の法体系では限界があるとの理由ですが、コロナで一番疲弊したのは保健所を削減したのは

県立洞峰公園  
パークPFI  
住民参加が基本

民間資金を活用するパークPFI事業の住民説明会が行われ、アンケートも8月末まで実施中です。県は、野球場跡地に事業者が整備するグラウンピング施設やドッグラン、BBQ施設等の収益で指定管理料を年間6千万円削減でき、その経費をプー

ルにつくばの運動展開を模索しています。昨年9月市議会に提出した請願は全会一致で採択され、知事と教育長に意見書が送られて実現します。

市民運動が広がりをみせ、つくばの運動展開を模索しています。昨年9月市議会に提出した請願は全会一致で採択され、知事と教育長に意見書が送られて実現します。

一方、知事は50億円もの補助金で企業誘致を推進しています。過去の土地開発の失敗の穴埋めに県民の税金を2600億円も投入していますが、この歪みを批判しているのは共産党県議

ルや体育館等の大規模修繕に充てられると説明。これに対し、五十嵐市長は公園の現状維持を求め、住民参加を求める署名等も提出されています。

私は6月議会でも、自治体の担い手である住民の声を全く聞かずに事業を計画していると指摘。知事は、「広く県民や利用者から意見を聞き対応する」と約束しました。

団だけです。税金の使い方を県民本位に正します。私の故郷福島で起きた11年前の原発事故を忘れることはできません。直後のボランティア活動で南相馬市を訪れ、2つに折れ曲がった鉄塔を見たことを鮮明に覚えています。今でも故郷に帰れない人が大勢います。福島は苦しみを再び繰り返さない。古くて危険な東海第2原発の再稼働ストップ、原発ゼロへ力を合わせます。

歴史の教訓です。

自民党は、「選挙後できるだけ早く改憲発議をしたい」と言い出しました。憲法9条は再び戦争しない、戦力は持たない、紛争は話し合いで解決すると謳っています。力対力で平和はつくれません。子や孫の世代に憲法9条をそのまま引き継ぐのが大人の責任です。

# 県民の運動と力合わせ要求実現

## 日本共産党県議団の実績

日本共産党茨城県議団（山中たい子、江尻かな両県議）は、発言機会をフルに活用し、さまざまな実績を上げてきました。一部を紹介します。

**コロナ対策―  
医療・高齢者施設  
で定期検査**

集団感染のリスクが高い医療機関や介護施設で働く人に定期的なPCR検査の実施を求めました。大井川知事は「医療・高齢者施設を対象に定期検査を進めていきたい」と表明。検査体制は「民間検査機関と調整を進める」と答弁し実現しました（20年9月議会）。

さらに今年に入って集団感染が相次いでいる保育園や学校などでの定期的なPCR検査を提起。検査キットの事前配布な

**減収の事業者へ  
一時金支給**

ど検査体制の拡充を求めています。

今年1月から3月にコロナ危機で減収した事業者に県独自の一時金支給が実現しました。これは当初予算には計上されていなかったため県議団は3月議会で「飲食店への協力金とセットで実施すべき」と強く求めました。知事は「県内事業者の影響や本県の財政状況を総合して検討する」との答弁でしたが、4月に入って県は「他業種に大きな影響が出ている」と

**児童相談所増設  
福祉司など増員**

して事業者支援一時金の支給が決まりました。

県議団は、虐待相談増加の実態を示し、国の指針からみても児童相談所や一時保護所の増設は必要と訴え、専門職員の増員とともに迫ってきました（19年3月議会）。県は20年度から分室2カ所を格上げし、児童相談所を県内5カ所に、児童福祉司などの職員も21年度に16名、22年度に15名増員しました。一時保護所は水戸の1カ所のままで今後、拡充が求められています。

**子どもの国保税  
軽減を検討**

国保税が高い要因に子どもにも課せられる「均等割」があります。党県

**東海  
第2原発**

**再稼働の危険を明らかに**

**10キロ圏内の地震は  
全国最多**

党県議団は気象庁データなどをもとに東海第2原発の10キロ圏内で4年間に125回の地震があり、全国の前発の中で最多にのぼることを独自調査で告発（19年9月議会）。さらに原発直下の地震が4回あり、「東海第2原発

**フリースクールに  
財政支援**

フリースクールへの補

は、敷地内の増築ではなく、県南地域への新校設置を提起しています。

**大型開発のムダづかい追及**

**目的が破たんしても  
止まらない**

過大な水計画です。35年経っても進捗率は4割です。党県議団は、完成すれば対象市町村に現在の5倍も給水されることを明らかにし、水道料金の値上げにつながると追及し中止を求めました（19年9月議会）。

**破たん処理へ  
税金投入**

土地の借金返済にこれまで2600億円の税金を投入してきました。党県議団は、反省のないまま開発優先をすすめる県政を批判してきました。

の下に断層があるのは明らか。活断層であれば稼働は認められない」と追及しました（20年3月議会）。

**具体的事実示し  
避難計画を追及**

党県議団は避難計画の問題点を調査・追及してきました。一人当たり2㎡というぎゅうぎゅう詰めの避難所の実態を図で示し告発し

**県民投票実施を要求**

「県民投票条例案」が約9万人の署名を添えて提出されました。党県議団は県民投票の実施を主張しましたが、自民、公明、国民民主系党派が反対し実現には至りませんでした（20年6月議会）。

**12月県議選  
議席増めぞす**

**日本共産党  
予定候補 1・2次**



山中たい子（現）  
つくば市（定数5）



江尻 かな（現）  
水戸市・城里町（定数6）



佐野 太一（新）  
取手市（定数2）

コロナ対策を申し入れる山中、江尻両県議（21年5月）

